



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中岡 洋詞  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,356	17.9	850	8.6	1,582	81.6	1,197	98.0
2022年3月期第2四半期	13,872	20.3	782	—	871	—	605	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,095百万円 (214.5%) 2022年3月期第2四半期 666百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	83.46	—
2022年3月期第2四半期	42.16	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	65,557	59,472	90.7
2022年3月期	63,369	57,736	91.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 59,472百万円 2022年3月期 57,736百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,700	12.1	1,320	24.7	2,090	32.8	1,560	42.6	108.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2022年11月10日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	14,850,000株	2022年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	497,365株	2022年3月期	497,178株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	14,352,763株	2022年3月期2Q	14,352,878株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当企業集団は、2021年度以降のV字回復を可能とし、将来的な発展の足がかりとすべく、会社の体質強化（収益力を強化させるビジネスモデルへの転換）を目指して2023年3月期を最終年度とする「中期経営計画2023」をスタートさせており、その最終年度を迎えました。

当第2四半期連結累計期間では、日本においても、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、海外観光客の受け入れ方針も固まるなど、経済活動との両立を目指す施策が取られるようになり、景気にも好影響を与えました。しかし、ウクライナ情勢によってコストプッシュ型インフレが世界的に進行し、これに伴う米国等の政策金利の引き上げから、世界経済に景気後退が懸念されるようになりました。

無線機市場では、経済活動の正常化に伴う需要増が継続しましたが、当企業集団は、電子部品等原材料の調達難の影響を前連結会計年度後半から強く受けており、当第2四半期には一部改善の動きが見られたものの、依然として減産を余儀なくされております。その影響を最小限に留めるべく、販売チャネルとの連携強化、代替製品の販売促進、調達方法の多様化を進めるとともに、新規分野である5G関連機器の開発、生産ラインの効率向上等に注力しました。

品目別では、経済活動の正常化が進んだことで、陸上業務用無線通信機器は海外市場で増収となりました。レジャー用途需要の高まりから、海上用無線通信機器も大幅な増収となりました。アマチュア用無線通信機器は、減産の影響を大きく受けたことで、欧米地域での旺盛な需要に対応できず前連結会計年度に比べ減収となりましたが、当第2四半期には増収基調に転じました。また、その他に分類される航空用無線通信機器で、期間前半に大型入札案件を納入したことにより増収となりました。

地域別では、世界的に経済活動の正常化が進み、欧米地域を始め全地域で増収となりました。

## 〈参考〉地域別売上高

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	5,039	36.3	5,428	33.2	7.7
北米	4,326	31.2	5,440	33.3	25.7
欧州 (EMEA)	2,135	15.4	2,666	16.3	24.9
アジア・オセアニア	1,918	13.8	2,160	13.2	12.6
その他 (含む中南米)	452	3.3	660	4.0	45.9
海外計	8,832	63.7	10,928	66.8	23.7
合計	13,872	100.0	16,356	100.0	17.9

これらの結果、売上高は、為替が想定レートよりも円安に推移した効果も伴って163億5千6百万円（前年同期比17.9%増）と中間期としては過去最高となり、売上総利益は64億8千1百万円（前年同期比9.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は5億3百万円増加して56億3千1百万円となり、営業利益は8億5千万円（前年同期比8.6%増）、また、為替差益5億9千1百万円を計上したことにより経常利益は15億8千2百万円（前年同期比81.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益も11億9千7百万円（前年同期比98.0%増）となりました。

なお、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ129.81円及び136.80円であり、前年同期に比べ対米ドルでは18.5%、対ユーロでは4.6%の円安水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント業績については、当企業集団の報告セグメントである所在地別セグメントで記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。)

①日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

《国内市場》オリンピック特需の反動及び景気回復の遅れから陸上業務用無線通信機器は減収となり、減産の影響を受けアマチュア用無線通信機器も前年同期並に留まりましたが、期間前半に航空用無線通信機器の大型入札案件を納入したことから増収となりました。

《海外市場》欧州地域では、旺盛な需要に支えられた陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器が増収となり、アジア地域でも、経済活動が活発化しており、主要国で需要が回復し増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は85億5千4百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

利益面では、増収により営業利益は5億5千2百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

②北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、ICOM CENTRAL AMERICA, S. DE R. L. DE C. V.]

減産の影響を受けアマチュア用無線通信機器が減収となりましたが、旺盛な需要に支えられた陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器は増収となり、為替レートも対米ドルで前年同期に比べ18.5%の円安水準となったことで、本セグメントの外部顧客に対する売上高は61億1千5百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

利益面では、増収により営業利益は3億4千2百万円(前年同期比363.2%増)となりました。

③ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

堅調な需要に支えられ陸上業務用無線通信機器は増収となりましたが、減産の影響を大きく受けたアマチュア用無線通信機器が減収となったことから、本セグメントの外部顧客に対する売上高は9億6千7百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

利益面では、売上総利益率の向上により営業利益は9千3百万円(前年同期比25.6%増)となりました。

④アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、PURECOM CO., LTD.、ICOM ASIA CO., LTD.]

主力市場となるオーストラリアにおいて、陸上業務用無線通信機器が増収となり、為替レートも対オーストラリアドルで前年同期に比べ10.2%の円安水準となったことで、本セグメントの外部顧客に対する売上高は7億1千8百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

利益面では、増収により営業利益は5千9百万円(前年同期比136.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比21億8千8百万円増加し、655億5千7百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加21億7千6百万円、投資その他の資産のその他の増加4億3千3百万円及び有形固定資産の増加1億6千9百万円の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少4億1千8百万円及び流動資産のその他の減少1億8千6百万円の減少要因によるものであります。

なお、投資その他の資産のその他の増加4億3千3百万円の主な内訳は、投資有価証券の増加4億6千5百万円の増加要因によるものであります。

また、流動資産のその他の減少1億8千6百万円の主な内訳は、信託受益権の減少3億円の減少要因と、前払費用7千7百万円の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比4億5千2百万円増加し、60億8千5百万円となりました。

主な内訳は、未払法人税等の増加3億9千2百万円、賞与引当金の増加1億4千2百万円及び固定負債のその他の増加1億2千9百万円の増加要因と、買掛金の減少1億5千8百万円の減少要因によるものであります。

なお、固定負債のその他の増加1億2千9百万円の主な内訳は、繰延税金負債の増加7千2百万円の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比17億3千6百万円増加し、594億7千2百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加11億9千7百万円及び為替換算調整勘定の増加8億3千6百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少3億5千8百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.1%から90.7%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,077	29,253
受取手形及び売掛金	4,716	4,297
商品及び製品	4,727	3,723
仕掛品	62	63
原材料及び貯蔵品	7,671	8,703
その他	2,365	2,179
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	46,601	48,199
固定資産		
有形固定資産	7,637	7,806
無形固定資産	168	155
投資その他の資産		
その他	8,991	9,424
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	8,962	9,395
固定資産合計	16,767	17,358
資産合計	63,369	65,557
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,651	1,492
未払法人税等	165	557
賞与引当金	507	650
製品保証引当金	39	38
その他	1,734	1,764
流動負債合計	4,099	4,503
固定負債		
退職給付に係る負債	831	750
その他	701	830
固定負債合計	1,533	1,581
負債合計	5,632	6,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	40,417	41,256
自己株式	△1,445	△1,445
株主資本合計	56,502	57,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	425
為替換算調整勘定	1,037	1,873
退職給付に係る調整累計額	△176	△167
その他の包括利益累計額合計	1,234	2,131
純資産合計	57,736	59,472
負債純資産合計	63,369	65,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,872	16,356
売上原価	7,961	9,874
売上総利益	5,911	6,481
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△1	0
給料及び手当	1,146	1,334
賞与引当金繰入額	135	199
退職給付費用	46	46
試験研究費	2,018	1,964
その他	1,782	2,085
販売費及び一般管理費合計	5,128	5,631
営業利益	782	850
営業外収益		
受取利息	36	78
受取配当金	33	44
投資有価証券売却益	5	5
為替差益	3	591
その他	40	26
営業外収益合計	118	745
営業外費用		
持分法による投資損失	15	8
その他	15	6
営業外費用合計	30	14
経常利益	871	1,582
税金等調整前四半期純利益	871	1,582
法人税等	266	384
四半期純利益	605	1,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	605	1,197

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	605	1,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	52
為替換算調整勘定	△34	836
退職給付に係る調整額	7	9
その他の包括利益合計	61	897
四半期包括利益	666	2,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666	2,095

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。